

事務連絡  
令和3年12月24日

都道府県民生主管部（局）	}	御中
国民健康保険主管課（部）		
後期高齢者医療主管課（部）		
都道府県後期高齢者医療広域連合事務局		
全国健康保険協会		
健康保険組合		

厚生労働省保険局保険課  
厚生労働省保険局国民健康保険課  
厚生労働省保険局高齢者医療課  
厚生労働省保険局医療介護連携課

「医療費通知を活用した医療費控除申告簡素化」Q&Aの改正について

所得税法等の一部を改正する法律（平成29年法律第4号）第1条の規定による改正後の所得税法（昭和40年法律第33号）により、医療費控除の申告手続が改正され、医療保険者が交付する医療費通知を医療費の明細書として確定申告書等に添付した場合には当該医療費に係る領収書の保存を要しないこととされ、その取扱いについては、

「「医療費通知を活用した医療費控除の簡素化」Q&Aの改正について」（平成29年12月19日付厚生労働省保険局保険課事務連絡）、「「医療費通知を活用した医療費控除申告簡素化」Q&Aの改正について」（平成29年12月28日付厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡）、「「医療費通知を活用した医療費控除申告簡素化」Q&Aの改正について」（平成29年12月18日付厚生労働省保険局高齢者医療課事務連絡）及び「「医療費通知を活用した医療費控除申告簡素化」Q&Aの改正について」（令和元年7月4日付厚生労働省保険局保険課事務連絡）によりお示ししているところです。

今般、マイナポータルにおける医療費通知情報の閲覧が開始されたこと等を踏まえ、医療費通知情報の活用等について別添のとおり整理しましたので、御了知の上、貴管内市町村（特別区を含む。）及び関係団体への周知並びにその円滑な運用につき御配慮をお願いいたします。

なお、本事務連絡については、税務当局と協議済みであることを申し添えます。

(参考)

修正問

問 31

※ 令和 4 年 1 月より、国税庁の「QRコード付証明書等作成システム」において医療費通知の利用が可能となることを踏まえ、内容を修正しました。

これまで、電子的に発行された医療費通知（PDF 形式、XML 形式等）を印刷して書面申告に使用することは認められておりませんでした。令和 4 年 1 月より、保険者から電子交付された医療費通知データ（XML 形式）を基に、申告者自身が「QRコード付証明書等作成システム」を用いて作成・印刷した「QRコード付控除証明書等」に限り、書面申告に使用することが可能となる予定です。

新設問

問 37～問 41

※ 令和 3 年 11 月より、マイナポータルにおける医療費通知情報の閲覧が開始されたことを踏まえ、問を新設しました。医療費通知情報とは、保険医療機関・保険薬局の窓口で支払った公的医療保険に係る医療費の情報であり、マイナポータルでの閲覧や医療費控除の申告手続で利用が可能です。

以上